

地域福祉の理論と方法

問題 32 地域社会の変化に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「住民基本台帳人口移動報告(平成23年結果)」(総務省)によれば、1996(平成8)年以降の3大都市圏(東京圏、名古屋圏及び大阪圏)全体の転入・転出超過数は、定年退職者の故郷へのUターンの増加により、転出が上回っている。
- 2 中山間地域とは、人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域と比較して低位にある地域のことをいう。
- 3 「平成の大合併」の結果、地方自治法上の人口要件である5万人を満たす市が、全体の7割を占めることとなった。
- 4 「平成22年度版『過疎対策の現況』について」(総務省)によれば、過疎地域における人口の社会減は、2008(平成20)年より減少幅が縮小に転じ、自然減は出生率の低下傾向により減少幅が拡大傾向にある。
- 5 2035(平成47)年の75歳以上人口が、2005(平成17)年を下回る自治体は、大都市とその郊外に多い。

(注) 「平成の大合併」とは、1999(平成11)年から、「市町村の合併の特例に関する法律」等に基づき全国的に推進された市町村合併のことをいう。

問題 33 障害者の地域移行をめぐる様々な状況についての次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 精神病床の平均在院日数(2009(平成 21)年)は、一般病床の 15 倍を超えている。
- 2 2012(平成 24)年 4 月からの相談支援体制の充実・変更に伴い、地域移行支援が個別給付化され、市町村長が指定する指定特定相談支援事業者がこれを担うことになった。
- 3 精神障害者地域移行・地域定着支援事業における地域体制整備コーディネーターは、対象者の支援内容の検討や地域移行個別支援計画の見直しを行うため個別支援会議を開催する。
- 4 地域移行後の住居を整備するため障害者向けの住宅を増やすという目的で、サービス付き障害者向け住宅の登録制度が開始された。
- 5 地域生活支援事業は市町村により実施する事業を選択できるが、利用者負担については、全国一律に設定されている。

問題 34 地域社会において生活を支えてきた仕組みに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 モヤイは、田植などの農作業の際に行われた労働力の交換である。
- 2 頼母子講たのもしこうなどの講においては、一般的には家格の差が表面化しない比較的平等な人間関係が成り立っていたとされている。
- 3 村落の寄り合いでの決定は、全員の意見が一致することは困難であったので、多数決で行われることが多かった。
- 4 町内会は、地方自治法によって、世帯単位で加入することとされている。
- 5 消防団は、地域住民がある年齢に達すると参加する年齢階梯かいてい集団の一つである。

問題 35 民生委員・児童委員に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 子育てサロン活動を普及させていくため、民生委員・児童委員がその活動の立ち上げや運営に携わることが法的に義務づけられている。
- 2 児童福祉法に定められる児童委員に関しては別途推薦の要件があるため、民生委員と兼務できないことがある。
- 3 民生委員は、その職務を遂行するに当たり、個人の人格を尊重し、その身上に関する秘密を守り、差別的又は優先的な取扱いをすることなく、実情に即して合理的にこれを行わなければならないとされている。
- 4 民生委員は、住民の身近な相談・支援者として、自立支援や福祉サービスの利用援助などを行うことから、行政の補助機関とされている。
- 5 不登校の生徒に対する民生委員・児童委員の関与は、プライバシー保護の観点から、必要最小限にとどめるべきであるとされている。

問題 36 地域福祉の主体もしくは主体形成に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 認定特定非営利活動法人の「パブリック・サポート・テスト(PST)」の基準の一つとして、総収入に占める寄附金収入の割合が5分の1以上であることという項目がある。
- 2 「平成21年度市区町村社協活動実態調査」(全国社会福祉協議会)によれば、市町村社会福祉協議会の会長を市町村長が務める割合は30%を超えており、民間人が会長を務める割合が増大しているとはいえない。
- 3 学校における福祉教育は、戦後から一貫して学習指導要領に位置づけられて実施されてきている。
- 4 認定特定非営利活動法人の認定の有効期間は、認定の日から10年である。
- 5 「平成21年度市区町村社協活動実態調査」(全国社会福祉協議会)によれば、ふれあい・いきいきサロンの設置数は順調に伸びており、5万か所を超えているが、そのうち高齢者対象のサロンが5割を占めている。

(注) 「パブリック・サポート・テスト(PST)」とは、特定非営利活動法人が認定特定非営利活動法人となる際に適合すべき基準の一つとして、広く一般から支持されているかどうかの度合いを表す指標のことをいう。

問題 37 事例を読んで、社会福祉協議会のB福祉活動専門員の取組に関する次の記述のうち、より適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

震災後に設営されたZ町の仮設住宅では、住民の多くが高齢者だということもあり、Z町社会福祉協議会では行政とも相談し、外部からのボランティアによる高齢者を対象とした訪問活動や会食会を通じて、住民が交流できる場づくりを行ってきた。半年ほど経過したある日、B福祉活動専門員が会食会に訪れたところ、複数の住民から「次はどのようなサービスを提供してくれるのか」と尋ねられた。B福祉活動専門員は、これまでの支援が住民を受動的にさせているのではないかと思った。

- 1 住民の生の声を尊重して、新たなサービスメニューについて検討する。
- 2 住民懇談会を開催し、受動的な生活はよくないということを説明する。
- 3 住民懇談会を開催し、これからどのような生活をしていきたいのか住民自身に話し合ってもらう機会をもつようにする。
- 4 ボランティアだけでなく、仮設住宅の住民自身が孤立しがちな住民を訪ねることができるよう活動の組織化を図っていく。
- 5 外部からボランティア活動を受入れることが住民を受動的にさせていると判断し、ボランティアによる活動を減らすことにする。

問題 38 事例を読んで、社会福祉協議会の日常生活自立支援事業のC専門員の取組に関する次の記述のうち、より適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

日常生活自立支援事業のC専門員のところに民生委員のDさんより、70歳代の一人暮らしのEさん(女性)の生活についての相談があった。Dさんによれば、Eさん宅の隣のFさんはふるくからの友人で、外出が困難になったEさんの買物を手伝っているが、Eさんのお金で自分の買物もしているらしいとのことである。

- 1 日常生活自立支援事業の利用の必要があると考えられるので、民生委員のDさんにEさん本人が相談に来るべきであることを伝える。
- 2 近隣住民間の問題であり、しかもふるくからの友人関係であることから、Dさんに2人のことをもう少し信頼してもよいのではないかと助言する。
- 3 Eさんは外出が困難なので、介護保険制度の利用も考えられるため、制度利用も視野に入れて、介護保険制度の案内を持って訪問してみることにする。
- 4 Dさんの話の信憑性^{しんぴょうせい}はとても高いと判断して、直ちにFさん宅を訪問し、その行為が金銭搾取にあたる可能性があるのでやめるよう指導する。
- 5 Eさんの生活状況を把握するためEさん宅を訪問し、Fさんとはどのような関係なのかということも含めて、アセスメントをていねいにしてみることにする。

問題 39 災害ボランティアセンター及び災害復興ボランティアセンター(以下「センター」という。)に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 センターの運営は、継続的な支援や地元行政との連携を重視する観点から、それぞれの市町村社会福祉協議会が単独で担わなければならない。
- 2 センターの運営については、設置基準や運営マニュアルが整備されてきているため、それらに定められているとおり厳格に運営しなければならない。
- 3 センターには、被災者のニーズと災害ボランティアとをマッチングすることに加え、プログラムの開発、関係機関との調整などに高い専門性が求められることから、ボランティアコーディネーターの養成や研修が重要な課題となる。
- 4 救援物資や災害ボランティア活動は、個々人の意思に基づくものであるので、特定の物や場所に集中することがあるが、センターにおいて安易に調整してしまうよりもボランティアの自発的な善意を重視することが大切である。
- 5 生活支援相談員はセンターに所属し、各種の生活支援を担う役割を負っているが、その採用に当たっては、看護師、介護福祉士等の専門職に限定されている。

問題 40 地域福祉における社会資源に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地域福祉における社会資源とは、地域住民のニーズを充足するために用いられるものをいうことから、サービスを利用する住民は含まれない。
- 2 共同募金は地域福祉活動を推進するための財源でもあり、社会資源の一つといえるが、配分を受けた事業に伴う職員の人件費に充てることは認められていない。
- 3 権利擁護を推進していくための社会資源として市民後見人の養成が重要な課題となっているが、市民後見人は保佐人及び補助人になることが適切であるとされている。
- 4 インフォーマルな社会資源である住民の活動について、単にニーズ充足のために専門職が活用するという姿勢は、住民の主体性を損なう可能性がある。
- 5 社会資源を開発する手法の一つとしてのソーシャル・アクションにかかわるのは、専ら社会福祉士などの専門職であるとされている。

問題 41 地域のケアシステムに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 2000(平成12)年に改正された社会福祉法第4条において、市町村が地域福祉の推進に努めなければならない、と規定された。
- 2 日常生活自立支援事業において、基幹的社会福祉協議会の常勤職員である専門員は、利用者への定期的な訪問等の直接的な支援の業務を行っている。
- 3 高齢者介護研究会によりまとめられた「2015年の高齢者介護」では、地域包括ケアが有効に機能するためには、関係者の連絡調整、サービスのコーディネート役割を担う機関が必要であり、地域包括支援センター等の強化を求めている。
- 4 地域包括支援センターは地域のケアシステムの中核を担うことから、介護保険法上の規定とともに、社会福祉法の第二種社会福祉事業として規定されている。
- 5 地域包括ケアシステムの推進について、2011(平成23)年の介護保険法改正において、国及び地方公共団体が保険給付にかかわる施策及び予防、生活支援の施策の推進と、医療、居住の施策との連携を含め、包括的推進に努める規定が置かれた。

(注) 「2015年の高齢者介護」とは、「2015年の高齢者介護～高齢者の尊厳を支えるケアの確立に向けて～」(平成15年、高齢者介護研究会)のことである。